

＜ 【地域資源活用】 分科会 トピックス ＞

継続的に活動するためには、人や他団体を巻き込み、活動資金を確保すること。

1. どのように人（集客）や人材（活動するスタッフ）を集めてくるか

●地元や行政との協働

- ・地元のキーマン（町会長）に声をかけた結果、交流の輪が広がりうまくいっている。
- ・地縁中心の組織とは別に新しい組織をつくり、半数は地元住民、半数は外部の専門家で外部人材が入りやすい組織づくりをした。
- ・自治会を中心とした行政との協働の活動である場合、自治会中心に活動のバックアップや動員があるが、個々には興味のない活動も手掛けており、プラス面、マイナス面がある。

●集めたい対象にとって興味のあるイベントの開催

- ・近代建築イベント等興味のある人は遠方から集まるが、参加してもらいたい船場地域の人がなかなか集まらない。そのため近代建築のみでなく地域の資源を広く巻き込む工夫をしている。
- ・地元の人には食べ物イベントと体験イベントを期待。子どもづれの家族を集めて施設を周知し活動の底辺を広げている。
- ・ゆめづくりまちづくり賞を受賞する等第三者に評価されることも活動を広めるために大切なことである。

2. 行政支援がなくても活動資金をはじめ継続的な活動のための工夫や活動のモチベーション向上策

●学校との連携

- ・近隣にある短大の保育部の学生が幼稚園児向けの催しにボランティア参加してくれ、大学に対しては課題でのゼミナール実施の証明書を発行することにより相互メリットを図っている。
- ・伝建地区の場合には研究対象として入る学者・学生も多く、その中の何人かは活動を継続してくれる。
- ・活動に子どもを巻き込む事も重要であり、子どもを退屈させない教材の準備も重要である。小学校との連携も重要である。

●活動資金（収益）確保

- ・会費の他、常に行政の助成金を探して申し込みをしている。
- ・食べ物のイベントは収益が上がるものもあればあがらないものもある。企業の寄付等をうまく活用して収益を上げるように努力している。
- ・指定管理者制度で年間 1500 万円あるが、施設スタッフの人件費でゼロになる。絵葉書、手ぬぐい、庄屋餅等の販売等できることは実施している。
- ・県の雇用対策事業で事務局員の雇用はしているが、活動資金のための収益は空き家貸しと助成金。現状はモデル事業で助成を受けている。